

労働組合が 「婚活イベント」を行う是非

——背後にあるストーリーを探る

連合総研主幹研究員
中村 天江

結婚をめぐる変化

結婚は個人の自由意思にもとづく私的な選択である。したがって、結婚するかどうかといった個人の選択に、他者は介入を慎まなければならない。ただし、これは結婚を話題にしてはならないということでも、結婚を望む人に対して出会いの場をつくったり、支援サービスを行ったりすることを否定するものではない。

社会というひいた視点から日本の結婚をとらえると、現状、3つのことを指摘できる。第一に、未婚率が年々上昇し、結婚しない人が増えている。いまや男性の約1/4、女性の約1/6は人生で一度も結婚しない¹。しかし、結婚を希望する独身者は相当数おり、例えば男女ともに30代独身者は半数弱が結婚を望んでいる²。若い世代にとっての結婚の障害は、「良い出会いがない」43%、「経済的な不安(収入、雇用、住宅費、奨学金返済、教育費等)」37%、「自分の時間がとれない」29%の順である³。結婚に向けては、所得向上や労働時間の適正化だけでなく、出会いの機会も重要である。

第二に、家族は人間関係の基盤であり、今の日本では家族に代わるセーフティネットが脆弱である。良質な人間関係は健康で幸せな人生につながるが⁴、海外諸国に比べて日本は家族と職場の人間関係が中心で、他の人間関係が乏しいため⁵、相対的に家族の重要性が高い。独身者が結婚したい理由も、「好きな人と一緒に生活をしたいから」「精神的な安らぎの場を持ちたいから」「家族を持ちたいから」「一人での生活は寂しいから」といった、つながりを求める理由が上位となっている⁶。

第三に、日本では結婚と出産が強く結びついており、

未婚率の上昇が少子化の加速要因になっている⁷。少子高齢化とそれによる人口減少は、社会構造を根本から覆すため、地域や社会の持続可能性の脅威となっている。そのため、多くの自治体がずいぶん前から婚活支援のイベントや助成を行っている。最近も、東京都が結婚支援のAIマッチングシステムを開発し、注目を集めた。

このように、いまや結婚は社会課題になっている。そのため、結婚を望む人がそれを叶えられるようにすることは、個人の人生の充実のためにも、さらには社会的にも意義がある。実は、労働組合のなかにも婚活支援に取り組んでいるところがある。労働組合は一義的には労働条件や労働環境の向上を追求する団体だが、労働者のつながりを基盤にしているため、人々が集い、交流する活動と相性がよい面があるからだろう。

新型コロナウイルス感染症の流行により対面活動ができなくなり、レクリエーションや研修などの付加的活動は中止したままになっている労働組合がかなりある。その一方で、対面活動を再開し、以前よりも盛り上がっている労働組合もある。対面活動の復活にあたっては、コロナ禍前のやり方にそのまま戻すのではなく、例えば、対面とWebのハイブリッド集会にするなど、コロナ禍を経たからこそその進化も起きている。

では、労働組合が取り組んできた婚活イベントは現在どうなっているのだろうか。本稿ではこれまで労働組合研究で着目されることがなかった、労働組合を介した「出会い」について考察する。まず、企業別組合(単組)が婚活などの出会いに関するイベントにどのように取り組んでいるのか紹介した後、次に労

働組合の地域団体の取り組みについて概観する。そのうえでパートナーとの出会いに関する労働組合の関わり方について考察する。

単組の交流イベント

実は、本稿で労働組合の婚活イベントを取り上げることにした直接のきっかけは、労働組合に対して各種支援サービスを行っているj.unionの方々との意見交換のなかで、「コロナ禍が落ち着いて以降、対面活動が喜ばれ、盛り上がる労働組合が増えている。婚活イベントにも複数の労働組合が参加している。」ということが話題になったからだ。そこで、j.unionのサービスを利用している日本電気労働組合本社支部の清水執行委員長とクレディセゾン労働組合の佐藤中央執行委員長、j.unionの正道寺氏に話を伺った。

日本電気労働組合本社支部

日本電気労働組合は、電機メーカー日本電気株式会社(NEC)の労組である。その中で本社地区および全国の拠点を中心に担当するのが本社支部で、組合員数約7,500人、全国約50の拠点を担当している。日本電気労働組合本社支部では、昔から他の労働組合と交流したいという組合員のニーズがあり、そうした場の意義を感じていた。そこで10年前、外部環境や執行部が変わってもその仕組みを維持できるよう枠組みを整えることにした。交流は2種類に大別し、産別の異なる組合員同士がお互いの業界や事業、キャリアを学ぶ「企業間異業種交流」と個人の出会いを提供する「個人間異業種交流」とした。

組合員の個人の出会いを広げる「個人間異業種交流」の取り組みのひとつが婚活イベントで、10年間にのべ数百名が参加している。婚活イベントは自分たちで開催しているのではなく、他の労働組合も参加するj.union主催のイベントに参加する形だ。交流活動を持続するには、自前で行うには限界があり、第三者に関与してもらうほうが良いと判断し、立ち上げよりj.unionに協力を要請している。労働組合の婚活イベントは、一般的な合コンや異業種交流会と違い、参加者の身元がはっきりしていて、変なことが起こりにくいという大きな安心感がある。最近では出会い系アプリを使う組合員が増えているが、アプリに対して不安をもち、リアルで会いたい人にとっては対面イベントのほうが好ましい。

約7,500人の組合員の2/3が東京、1/3がその他地域で勤務しているため、回数でいえば東京が多いが、東京以外の札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡といっ

た大規模拠点でも、その拠点の希望に応じて「企業間異業種交流」もしくは「個人間異業種交流」を少なくとも1回は開催してきた。したがって、地方拠点でも婚活イベントに参加した組合員がいる。なお、組合員は男性が多いものの、婚活イベントには女性も多く参加している。

組合内で、婚活イベントのような労働組合の一義的な目的ではない活動が認められているのには、3つの理由があるという。第一に、日本電気労働組合本社支部では中核的な組合活動をしっかり行ったうえで、付加的な活動を行っている。具体的には、賃上げなどの本丸領域で成果をあげ、また、春闘期間中にはレクリエーション活動は行っていない。第二に、「労働組合の価値は交流にある」と考えている。組合員に他者との交流に対するニーズがあり、組合がそうした場を提供することで、組合員の人間関係が広がり、新たな気づきを得て、自身のキャリアや人生に対してオーナーシップをもつことができる。同じ会社の組合員同士の交流はもちろんのこと、労働組合は会社と違って事業主体ではないため、仕事上のしがらみを越えて競合他社の組合員とも自分を解放してつきあうことができる。第三に、婚活イベントは日本電気労働組合本社支部が行っている複数の交流活動の一つにすぎない。つまり、他者との出会いや交流を重視するという大方針のもと行われている取り組みの一部のため、婚活イベント単独で評価する必要性がない。

日本電気労働組合本社支部は、伝統的に内部・外部との交流活動を重視してきて、その一環として婚活イベントに取り組んでいるところに大きな特徴がある。

クレディセゾン労働組合

クレディセゾン労働組合は、全国に点在する店舗等で働く組合員4,000人を擁し、パートナー探しに限定しない出会いを広げる活動を行っている。クレディセゾン労働組合は、労働組合が持続可能性を高めていくには人が代わっても持続する仕組みが必要だが、単組が単独でできることには限界があると考えている。そこで同じ思いをもつ労働組合と連携・協力して活動を発展させることにした。

具体的には、業界のつながりとj.unionの紹介を介して、三菱UFJニコス労働組合、ファミリーマートユニオン、ローソンユニオンとともに「異業種交流×社会貢献」の活動を立ち上げた。まず、2023年12月に数十名が集まり、新宿で「スポGOMI」と懇親会を行った。「スポGOMI」とは、ゴミ拾いをスポーツととらえ競い合ってゴミを拾うことで健康と暮らしやすい街

づくりを目指す、一般社団法人ソーシャルスポーツイニシアチブが提唱する活動である⁸。2024年4月の第2回は19労組120名に大きく拡大し、2024年9月には大阪での開催が決まっている。今後、他地域でも行いたいと考えている。

「異業種交流×社会貢献」であれば、組合員にとって学びや刺激があり、活動を通じて成長や視野の拡大につながる。社会的にも有益な活動のため、組合内部でも賛同を得やすい。参加する労働組合と組合員数が大幅に増えているのは、活動の共鳴度の高さゆえだろう。クレディセゾン労働組合がこうした組合の本流とはいえない活動を発展させた理由を、佐藤中央執行委員長は次のように語る。

「労働組合は旧来から世話役活動といわれるようにおせっかいをする存在です。でも、時代の変化により、個人の評価や役割によって処遇が決まる割合が増えるなど、集団的労使関係のあり方が変わってきています。世話役活動自体が不要になったわけではないですが、今の労働組合は、組合員に対して、内発的な動機づけや自発的な行動につながる機会を提供することも新たにおせっかいしていくべきだと思います。」

「異業種交流×社会貢献」はパートナーをみつけるためのイベントではない。しかし、活動を通じて参加者同士が親密になることはあり、それも含めた機会提供となっている。また、他の組合活動にはあまり参加しない人がこの活動には参加することがあり、組合と組合員の距離を近づけることにも寄与している。

コロナ禍を経た変化

日本電気労働組合本社支部とクレディセゾン労働組合の取り組みには、いくつか共通点がある。まず、どちらの労働組合も、組合員のなかに社外の人々との出会いや交流に対するニーズがあり、それに応えることが組合員に対しても、組合の活性化においても有益だと考えている。組合員にとっては、人間関係だけでなく、視野も広がる機会となる。また、労働組合が介在することで、参加者にとって大きな安心感がある。労働組合としては、他の労働組合や第三者組織と連携することで、活動の魅力を高め、持続可能な仕組みにすることができる。日本電気労働組合本社支部とクレディセゾン労働組合は、パートナー探しの支援に取り組んでいるというよりも、他者との出会いや交流を重視し、その一部にパートナー探しを位置づけている。

また、コロナ禍により社会全体で、対面活動からオンライン活動へ、オンライン活動から対面活動へと

いう変化が起きた。日本電気労働組合本社支部とクレディセゾン労働組合はいずれも、コロナ禍を通じて、情報共有目的の集会はオンライン、参加者同士の交流を促す場は対面にするなど、対面とオンライン・コミュニケーションのすみわけを整備している。その結果、以前に比べ、飲み会やイベントなどの対面活動に対しては、対面の良さを実感し、喜ぶ組合員が増えたという。加えて、j.union正道寺氏は、「コロナ禍前は結婚目的でのイベント参加が多かったが、コロナ禍以降は、社外の友人がほしい、異業種の人と交流したいというニーズが目立つようになっている」と述べている。

地域での婚活イベント

次に、地域における労働組合が関わっている婚活イベントについて紹介する。労働組合の地域団体にはいくつかの形態がある。地方連合会は、47都道府県別に設けられた連合系の労働組合の地方組織で、産別労組の地域支部の役員などが運営を担っている。地域協議会(以下、地協)は、地域にねざしたきめ細かな運動のために設置された地方連合会の下部組織で、全国に281ある。労働者福祉協議会(以下、労福協)は、労働組合だけでなく、生活協同組合(co-op)や労働金庫なども含む、労働者の福祉に関わる団体のゆるやかな協議体である。労福協の役員・委員は、地方連合会や地協の役員・委員と兼任していることが多い。したがって、3団体の連携はかなり緊密である。

地域の婚活イベントは、単組や産別労組の地域支部が行っているものや、労福協や地協、地方連合会が単独または連携して行っているものがある。そこで、大分、山口、香川、新潟の取り組みについて話を伺った。紙幅の制約があるため、詳細は図表1にまとめ、本稿では4地域の取り組みから浮かび上がった労働組合が関わっている婚活イベントの主な特徴について紹介する。なお、話を伺ったのは、各地域の婚活関連の取り組みについては、連合大分・中部地区地域協議会、連合山口・東部地区地域協議会、連合香川、連合新潟・新潟地域協議会の担当者、労働組合の地域団体の役割等については連合組織企画局の担当者である。

婚活イベントの概要

まず、婚活イベントの推進主体は地域や時期によって異なる。大分は地区労福協、山口と香川は地方連合会もしくは地協、新潟は労福協と地協の共同主催である。しかし、主催が労福協であっても、募集には地協や地方連合会が協力していることがある。

図表Ⅰ 労働組合が主催・連携している婚活イベント

地域	大分	山口	香川	新潟
主催団体	地区労福協	地協	地方連合会・地協	労福協・地協
推進組織	大分地区労福協の幹事会、連合大分中部地協の青年女性委員会	岩国地区会議と光地区会議の青年委員会	地方連合会の青年委員会と女性委員会の共催	新潟地区労福協の準備委員会・実行委員会
開催時期	2024年8月に1回目	2016～2019年開催、2020～2022年は開催なし、2023年から再開	1998～2018年開催、2019～2023年は開催なし、2024年秋に再開	2015～2019年開催、2000年以降は開催なし、再開の予定なし
概要	「2024サマー・パーティ」ビュッフェ・レストランでのカジュアルな交流会。ニックネームでの参加を基本。パーティ内でマッチングした場合は紹介するが、連絡先の交換やその後については本人に任せる。	岩国…「婚活パーティ」結婚式場や市民文化会館の一室で、男性が座席を移動しながら会話。ゲームやバーベキューなどを行った年もある。 光…「企業婚活パーティ」ホテルで開催	「恋GOパーティ」ホテル会場での立食パーティだけでなく、一次会でラフティングやボウリングを行い、二次会で懇親会を行うこともあった。ハロウィンやクリスマスと重ねることも。内容はその年の青年・女性委員会で自由に企画している。	「連コン」内容は年によって異なる。2015年ケーキ作り、2016年ボウリング、2017年バスツアー、2018年写真撮影・フォトコンテスト、2019年ボウリング。一緒に何か体験した後には懇親会を行う。
費用負担	会費制＋地区労福協と中部地協が運営費の一部を負担	会費制＋地協が運営費の一部を負担 ※岩国はかつては岩国市の結婚促進事業の補助金を利用していたが現在は利用なし	会費制＋地方連合会が一部費用負担	会費制＋労福協が運営費の一部を負担 ※年によっては労働金庫等からも助成あり
参加資格	大分地区労福協会員（組合員）で、概ね35歳以下でパートナー不在の方。年齢については、各構成組織内で組織されている「青年委員会」の基準を参考として設定（40代の参加者あり）。	岩国…2016年は組合員限定、2017年以降は山口県「やまぐち結婚応援団」に登録し一般からの参加も受付。初婚に限らない。対象年齢は年によって異なる（25～35歳／25～45歳など）。 光…同一産別労組の単組組合員に限定	基本は組合員だが、企画によって同伴者を認める年もある。	年齢制限はない年もある年（22～35歳等）もある。40代も参加している。
参加者数	男性30女性16 ※セクシャルマイノリティの方も希望があれば参加できる	岩国…2016年：男性30女性30／2017年：男性20女性10／2018年：男性25女性25／2023年：男性10女性10	50～200名（男性6：女性4位になることが多い）	45～225名（男女の割合はほぼ同じ）
募集方法	構成組織の地域組織を通じて加盟単組に展開。あわせて、SNSを活用し組織内外に周知。自主参加が主だが、一部、地区労福協幹事会役員や中部地協幹事会役員を通じて声かけを行っている。	地協の青年委員会が各単組に募集文書を出して、各単組からの希望者を募る。文書だけで集まりが悪い場合は、組合役員が個別に声をかける。 岩国は、「やまぐち結婚応援センター」のホームページ等でも募集。	地方連合会の青年委員会・女性委員会を通じて、加盟産別に伝達し、そこからすべての単組に展開。	全体に発信し幅広く募集しているが、実態としては準備・実行委員会の委員の出身組織に偏る傾向がある。準備委員会は地協の青年女性委員会等の委員等が兼任していることが多く、出身組織中心に声をかけるため。ケーキ作りなどは自発的参加者が沢山集まった。
成果	イベント後については追跡していないが、パーティ中に参加者同士でLINE交換等を行っていた様子であった。	○岩国…カップル成立 2016年5組／2017年7組／2018年8組／2023年3組等、全28組。内、6組が成婚。 光…出会いの場を提供するだけで、カップルの成立数等は追いかけていない ○出会いの場の創出によって、わずかだが、地域の人口増加につながった可能性がある。 ○企画運営を通じて青年委員会の委員の連帯感が高まった。	○カップルが成立したと聞いているが数字での記録は残っていない。二次会等、パーティの後は参加者に委ねる。 ○パーティで知り合い、絆が横に広がっていく。昔の参加者はカップルになることを目指していたが、最近はグループで盛り上がり楽しむことが増えている。	イベント後については追跡していない。
実施理由	労働組合によって男女比率が大きく異なるので、出会いに関するニーズがある。とくに他社・異業種の人と交流したいというニーズが強い。	岩国は事業開始時に、人口減少という社会課題に対して婚活事業を行う、それを通じて組合員間の相互交流をはかり深めていくことを目的にするとうたった文書を発出。	家と職場との往復だけで出会いがないので、出会いの場を労働組合として続けてほしいという声が多くある。	産別によって性別に偏りがあり、男女の出会いが少なくて未婚者が多いため、出会いの場に対するニーズがあった。
位置づけ	○地区労福協として、人生設計の流れに沿って「であい・ふれあい・あんしん」をテーマに、それぞれを支援するイベントを開催。「であい」は結婚支援「ふれあい」は家族とのふれあい、「あんしん」は資産形成等に関するイベント。 ○企画時、出会いイベントは「男女の出会い」なのが「若者の交流」の場なのかはつきりさせる必要があるとなった。役員からパートナーとの出会いを求めている声が多いという意見があったこと、若者の交流は別の場（中部地協の次世代リーダー研修会等）ではかることができるので、地区労福協は原点に戻り「であい」の場とした。	○地方連合会・地協としては、①人材育成（次世代の組合役員育成として青年委員会の自主的な企画を推奨しており、その一環）、②地域における労働組合・連合の浸透（労働組合が地域のなかで役立ち、認知される存在に）として取り組んでいる。 ○地協内に若い世代による主体的な地域活動でよい、労働組合費をつかって婚活支援イベントをするのどうかという賛否両論がある。地協内では前者を重視して継続している。	○「恋GOパーティ」は遊びや出会いが前面に出て労働組合の色が薄い。セミナーなど他の動員的な活動に比べて、参加しやすい活動になっている。 ○なかには結婚支援に組合費を投じるのはどうなのかという意見がある。しかし、青年・女性委員会で企画し、費用も含めて執行委員会で承認し、加盟組織に発信しているので、大きな不満の声はない。	○次世代を担う若者が労働組合や労働運動に興味をもつきっかけのひとつと位置づけている。労働組合を堅苦しく感じ、興味をもてない若者に、楽しい経験を通じてアピールしたい。結婚支援ではないが、青年女性委員会では横のつながり、交流のためのイベントを続けている。 ○地協は人のつながりを大切にして、人の寄りやすい、労働組合のほうを向いてもらえる活動を展開してきた。
労働組合が行う意義	2つの安心感がある。参加者は労働組合のあるしっかりした企業や組織に所属している／信頼のおける組合役員からの声かけによる参加である。	意図したわけではないが、参加側からすると後ろに労働組合／連合があることによる、参加しやすさや信用、安心感、人物保証がある。親世代に話をするところ「安心だからどんどん行きなさい」となる。	知らない職種・業種の人と出会い、交流ができる。「横のつながり」を広げられるのは労働組合（連合）ならではの喜ばれる。	労働組合であれば参加者の素性などが保証され、一般的な合コンに比べて、わかりやすく、安心して参加できる。
課題	○当初は参加者が集まらず、動員が必要なイベントになるのではといった懸念があった。 ○パーティ内でマッチングは実現しなかった。当日の進行にあたり、カップル成立にむけた仕組みづくりや演出を、より積極的に行ってもよいと考えている。	○地協の青年委員会の委員長や事務局長が交代すると知見や熱量が引き継がれない。 ○婚活アプリの利用者が増えているので、労働組合主催の婚活イベントの必要性は減っていく可能性がある。	○女性の参加者確保が一番の課題。男性は集まるが女性は集まらないことがある。理由は①仕事後に身なりを整えて参加する負担、②同じ会社の人に社外の男性とはしゃいでいる所を見られたくない、③パートナーを求めていると思われたくない。男性は希望者が多いが、女性は頼み込んで参加してもらうこともある。 ○青年委員会・女性委員会で自主的に企画しているからできている。その引継ぎがうまくいかないと開催が難しくなる。	準備・実行委員会の負担が重たい（半年前から月1・2回、退勤後に委員会を開催）。

婚活イベントの内容は、一般的な立食や着座の婚活パーティのこともあれば、ボウリングやバスツアー、料理作りなど、参加者が共同で行う何らかの活動と懇親会を組み合わせていることもある。4地域とも確立されたプログラムがあるわけではなく、青年委員会や女性委員会などの担当組織が毎回、企画しているため、委員の交代などにより、イベントの内容や規模は変更になる。いずれの場合も運営費は、参加者から集める会費と、団体からの補助などによってまかなっており、予算に応じて人数規模を調整している。

参加対象者は、傘下の組合員に限定している場合が多いが、組合員の友人や、自治体の婚活支援サービスからの参加も受けつける場合もある。参加資格は35歳や40歳を年齢上限としていることが多いが、あくまで目安であり、それを上回った参加者も受け入れている。また、過去に実績はないが、セクシャルマイノリティの方も希望があれば参加可能である。

参加募集は、地方連合会や労協に加盟している産別労組を通じて単組に展開し、申し込みを受け付ける。自主参加だけでは参加者が足りない場合は、婚活イベントを主催した産別／単組の委員らが、自組織で関心のありそうな人に声をかけることが多い。男性はたいていすぐに集まるのに対し、女性がなかなか集まらないことがある。女性は、パートナー探しの様子を同僚などに見られたくない、退勤後に身なりを整えてイベントに参加する余力がないといったことがあるからだそうだ。近年、女性従業員に対する会社からの期待が高くなっており、後者のケースもそれなりにあるという。また、かつてはパートナー探しの場だったが、最近では一対一ではなくグループで盛り上がって楽しむことも増えている。

労働組合の関与

労働組合が行う婚活イベントは、参加者にとって2つの大きな利点があるという。1つは、労働組合のネットワークを活かして、社外の人との出会いやつながりが広がることである。例えば大分地区労協は「自分の組織以外、要は異業種の方と交流したい」という声が強いです。男性・女性問わず、中に誰かいい人がいるなら、もうつきあっています、と言われます。なので、外の人と会いたい。」と、婚活支援実施の理由を説明する。連合香川も「家と職場との往復だけで出会いがないので、知らない職種や業種の方々と会って、いろんな交流や話ができる。婚活に限らず、そういった出会いや交流を、皆さん本当に喜ばれます。産別では業種が限られるので、連合を通じたいろいろな人との出会いの場は続けてほしいという声が多く

あります。」と話す。

もう1つは、参加者が労働組合のある会社の従業員・労働組合員であるということに対し、他の出会い系イベントにはない安心感や信頼感がある。新潟地協は「労働組合という立場があるので、素性がはっきり保証されていて、他の合コンなどに比べて、わかりやすく安心して参加してもらえる。」と述べ、連合山口も「こちら側に意図がなくても、参加者や親御さんにとって、安心できる、信用できるというのはあると思います。」と説明する。

この2点は、4地域すべてに共通していた。労働組合による婚活支援には、労働組合による外部との橋渡し効果と、労働組合のイベントに参加することが保証する安心感・信頼感がある。

婚活支援を行う理由

このように参加者側からすると、労働組合による婚活支援には利点がある。一方で、労働組合内部では、組合員から集めた活動費を労働運動や社会運動ではなく、個人の出会い支援に使うことに対して賛否両論ある。4つの団体はいずれも否定的な意見があることも認識しており、それでも婚活支援を行ってきた理由として以下をあげる。

まず、性別に偏りのある職場(労働組合)が多くあり、組合員のなかに異性との出会いを求める明確なニーズがある。例えば、製造業には男性が多く、サービス業には女性が多いため、地協や労協の介在により、両者の組合員が出会い・交流する場をつくることができる。とくに労協は勤労者の福祉全般のための団体なので、結婚支援もサービスのひとつになる。例えば大分地区労協は、勤労者の人生を「であい・ふれあい・あんしん」をテーマに支えることを目標に掲げ、若者たちの“であい”の支援として婚活イベントを2024年度より開催することとした。

また、地域・社会の課題のひとつとして結婚や出会いをとらえている。例えば、連合山口の岩国地区会議は婚活イベントを始めるにあたり、「人口減少という社会課題に対して婚活事業を行う、それを通じて組合員間の相互交流をはかり深めていくことを目的にする」と掲げた文書を発出している。

加えて、婚活イベントの実施を、人材育成の延長に位置づけていることがある。各団体は青年委員会(や女性委員会)を組合運動の入り口かつ人材育成の場と位置づけているため、委員会メンバーの主体性や提案を尊重し、シリアスな労働問題とは違う、楽しい活動経験を積んでほしいと考えている。委員会メンバーが前述の理由や過去からの継続で、婚活イベン

トの開催に意欲をもつことで、婚活イベントは続いている。逆にこうした目的の地域では、企画・運営の負担や担当者の交代により熱意や優先度が下がると、婚活支援イベントは開催されなくなる。

さらに、地域における活動は、労働組合に対する認知や信頼を高めるために大切だとも考えている。第三の理由が示すように、地方連合会や労福協は多種多様な活動のなかで、必ずしも婚活支援イベントを実施しなければならないとは考えていない。にもかかわらず、婚活イベントを続けている場合は、第一から第三の理由に加え、こうした地域に根ざした活動が、労働組合や連合はもちろん労福協に対する認知や信頼を高める機会になると考えているためである。

労働組合を通じたつながり

ここまで単組と地協や労福協などの地域団体が行っている婚活支援や交流イベントについて概観してきた。紹介を通じて明らかになったことは、単組と地域団体では運営形態が異なるにもかかわらず、婚活イベントに対するとらえ方や位置づけはかなり共通しているということである。

どちらも、組合員のなかにパートナー探しや他業種・他職種の人との交流ニーズがあり、労働組合同士のネットワークを活かして出会いの場をつくっている。こうした出会い・交流の場は、労働組合を介すことで、参加者の人物像や所属企業、収入水準などの推察が可能になるため、参加者は安心・信頼して臨むことができる。初対面であっても、労働組合という共通項があることで、話題も広げやすい。組合員は、婚活支援イベントや交流イベントにおける出会いを通じて、人生を充実させ、視野を広げることができる。それは、今日の社会に必要な、労働組合らしさを発揮した取り組みといえるだろう。しかも、こうした取り組みは、労働組合が社会課題の解決に寄与し、地域から認知・信頼される素地にもなる。

このように、労働組合による婚活支援・交流支援はあったほうが良いか悪いかでいえば、明らかにあったほうが良い。とくに社会の視点に立てばそうである。しかし、その一方で、労働組合の貴重な資源を私的な出会いの支援に使うことに対しては否定的な意見も存在する。労働組合の活動は組合費が原資となっているため、賃上げなどの経済的な活動以外の目的に資源を投じたり、受益者が限定される活動に対しては評価が分かれるからである。

こうした批判を肯定的な意味づけが上回っている組織はいずれも「大きなストーリー」、例えば、「人口

減少という社会課題に対して婚活事業を行う」(山口)、『『であい・ふれあい・あんしん』のテーマを軸とした、勤労者の人生設計をトータルで支援する」(大分)、「交流こそが労働組合の価値。組織交流と個人の出会い支援の両方を行っていく」(日本電気労働組合本社支部)、の一部に婚活支援イベントが位置づけている。さもなければ、次代の労働運動を担う若手の人材育成の一環として、内容ではなく、イベントの企画・実施という経験を重視している。逆にいえば、こうした「大きなストーリー」や方針がないまま、婚活支援を単独で行おうとすると組合内部に違和感が生じる。したがって、組織内でストーリー、つまりどういう必然性や目的があって私的な出会い・交流を支援するのかが検討が必要である。

なお、今回はパートナー探しのためのイベントを中心に聞き取りを行ったため、補足的な言及にとどまっているが、すべての組織が、婚活支援に限定されない、人間関係の広がりや交流に意義を見出していたことも強調しておきたい。かつてに比べ、婚活イベントでもグループで盛り上がるが増えているとの指摘や、クレディセゾン労働組合が他労組とともに立ち上げた「異業種交流×社会貢献」の急速な拡大は、労働者のなかにある出会いや交流への渴望の現れだろう。

人とのつながりは、個人が環境変化を乗り越え、幸せに生きていくための基盤となる⁹。他者との交流を通じて得た気づきや人脈が、仕事に生きることもある¹⁰。学術的にいえば、かつてに比べ、労働者に求めるソーシャル・キャピタル(社会関係資本)¹¹が、同質的で内向きな「結束型」から、多様な人々をつなぐ外向きな「橋渡し型」にシフトしているのである¹²。したがって、これからの労働組合は、組合員の私的なつながりの拡大に取り組むのか、もし取り組むのであればそれはどういうタイプのつながりなのか、という二つの問いに向き合う必要がある。

今回紹介した事例はいずれも、労働組合が組合同士のネットワークを活かして、組合員の一労働組合に閉じた人間関係を、複数労働組合にまたがる人間関係に拡張していた。これは、労働者のネットワークを、一組合から開く一方、複数組合のなかに閉じており、組合員を労組組合の外側に完全に解放しているわけではないという特徴がある。つまり、労働組合のネットワークを二層にすることで、労働者のコミュニティを「開き」かつ「閉じる」ことを併立させている。今後、労組組合が開いていくためには¹³、こうした工夫が要となるだろう。

- 1 2020年の「50歳時の未婚率」は男性が28.25%、女性が17.81%（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」）。
- 2 内閣府委託調査「令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査」の結婚経験がない独身者の「今後の結婚願望」。
- 3 東京商工会議所（2024）「東京在勤若者世代の結婚・出産意識調査」の結果」
- 4 ロバート・ウォールディングー、マーク・シュルツ（著）、児島修（訳）（2023）『グッド・ライフ 幸せになるのに、遅すぎることはない』辰巳出版
- 5 リクルートワークス研究所（2020）「マルチリレーション社会 多様なつながりを尊重し、関係性の質を重視する社会」
- 6 内閣府委託調査「令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査」
- 7 筒井淳也（2023）『未婚と少子化 この国で子どもを産みにくい理由』PHP研究所
- 8 スポGOMI「ゴミ拾いはスポーツだ」<https://www.spogomi.or.jp/>
- 9 リクルートワークス研究所（2020）「マルチリレーション社会 多様なつながりを尊重し、関係性の質を重視する社会」
- 10 リクルートワークス研究所（2021）「「つながり」のキャリア論 希望を叶える6つの共助」
- 11 「社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）」とは、個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性の規範のことである。（ロバート・D・パットナム（著）、柴内康文（訳）（2006）『孤独なボウリング』柏書房）
- 12 三隅一人（2013）「社会関係資本 理論統合の挑戦」ミネルヴァ書房
- 13 松浦民恵・水町勇一郎・中村天江（2022）「閉ざされた労働組合から開かれた労働組合へ」『DIO』378,pp4-11.